

報 酬 額 表

行政書士法第10条の2第1項に基づく報酬額表

事 件 名	報 酬 額 (消費税込み)
面談・電話・ZOOM・出張現地サポート等による相談料（1時間あたり） （出張の場合交通費は別途請求）	6,000円～（初回60分無料） ご成約の場合報酬から控除
顧問契約（個々の報酬額から20%割引に加え、面談・電話および電子メールによる毎月一定時間の相談料を含む。詳細は個別見積）	20,000円/月～
[国際業務]	
・在留資格認定証明書交付申請	
日本人の配偶者等 永住者の配偶者等および定住者	165,000円～
家族滞在	110,000円～
技術・人文知識・国際業務	110,000円～
経営管理（会社設立）	300,000円～
高度専門職	110,000円～
特定技能1号	220,000円～
特定技能1号で同一法人から同時申請の2人目以降1名あたり	55,000円～
・在留期間更新許可申請	
日本人の配偶者等 永住者の配偶者等および定住者	44,000円～
家族滞在	44,000円～
技術・人文知識・国際業務	44,000円～
経営管理	44,000円～
※現在の期間中に転職がある場合	88,000円～
特定技能1号	110,000円～
特定技能1号で同一法人から同時申請の2人目以降1名追加	55,000円～
・在留資格変更許可申請	
日本人の配偶者等 永住者の配偶者等および定住者	110,000円～
家族滞在	110,000円～
技術・人文知識・国際業務	110,000円～
経営管理	165,000円～
高度専門職	110,000円～
・永住許可申請	

永住許可申請	120,000 円～
家族 1 名追加	33,000 円～
・在留特別許可	
在留特別許可	220,000 円～
・帰化申請	
帰化申請	200,000 円～
家族追加	72,000 円～
別居の家族（同法務局管轄）追加	132,000 円～
会社経営者、自営業の場合	51,000 円追加
・再入国許可申請	
再入国許可申請	22,000 円～
・特定技能外国人 1 号支援計画書作成	100,000 円～
・日本法人および支店等設置手続	
外国企業または外国人の株式会社設立	198,000 円～
外国企業の日本支店の設置	174,000 円～
外国企業の日本駐在員事務所設置	153,000 円～
・その他文書作成	
理由書、契約書、嘆願書などの作成（1 ページ）	33,000 円～
事業計画書作成	55,000 円～
就労資格証明書交付申請（転職あり）	105,000 円～
就労資格証明書交付申請（転職なし）	22,000 円～
※国際業務では、実費に加えて報酬総額の概ね 2 分の 1 に相当する 着手金をいただきます。残金は申請時にいただきます	
※不許可になった場合の再申請は 55,000 円	
[許認可業務]	
建設業許可申請（法人 知事 新規）	150,000 円～
建設業許可申請（法人 知事 更新）	60,000 円～
建設業許可申請（法人 大臣 新規）	180,000 円～
建設業許可申請（法人 大臣 更新）	90,000 円～
建設業許可申請（許可替え新規）	111,000 円～
建設業決算変更届（知事）	33,000 円～

建設業決算変更届（大臣）	51,000 円～
建設業許可申請（業種追加）	60,000 円～
建設業許可変更届（管理責任者）	30,000 円～
建設業許可変更届（専任技術者）	20,000 円～
建設業許可変更届（役員・その他）	21,000 円～
建設キャリアアップシステム登録（事業者）	33,000 円～
建設キャリアアップシステム登録（技能者 1 人）	22,000 円～
コリンズ利用登録（事前準備）	22,000 円～
コリンズ工事登録（1 工事請負契約）	22,000 円～
建設業経営状況分析申請（ワイズまたは CIIC）	33,000 円～
建設業経営事項審査申請（東京都）	60,000 円～
建設業入札参加資格審査申請 （国、東京都、東京都電子自治体共同運営のいずれか 1 件あたり）	60,000 円～
解体工事業登録申請（新規）	60,000 円～
解体工事業登録変更届	12,000 円～
解体工事業証明書類取得	1,200 円～
建築士事務所登録（新規）	60,000 円～
建築士事務所登録（更新）	51,000 円～
建築士事務所登録申請（変更）	24,000 円～
建築士法 23 条の 6 の規定による設計等の業務に関する報告書	24,000 円～
建築士事務所業務報告書作成・提出	30,000 円～
産業廃棄物収集運搬業許可申請（東京都 新規）	120,000 円～
産業廃棄物収集運搬業許可申請（東京都 更新）	90,000 円～
産業廃棄物収集運搬業許可申請（神奈川県・埼玉県 新規）	150,000 円～
産業廃棄物収集運搬業許可申請（神奈川県・埼玉県 更新）	120,000 円～
宅建業免許申請（新規・知事）	108,000 円～ （営業所の数に応じて加算）
宅建業免許申請（更新・知事）	54,000 円～
宅建業免許申請（新規・大臣）	150,000 円～ （営業所の数に応じて加算）
宅建業免許申請（更新・大臣）	108,000 円～
宅地建物取引業者名簿登録事項変更届（事務所、役員、専任取引士、 その他のうち 1 事項）	33,000 円～
宅地建物取引士資格者登録申請	30,000 円～
宅建業協会（全日、全宅）加入申請	54,000 円～
資力確保措置の状況についての届出	30,000 円～

[法人設立]	
株式会社設立(定款)	120,000 円～
特定非営利活動法人 (NPO) 設立認証申請	210,000 円～
一般財団法人の設立申請	210,000 円～
一般社団法人の設立申請	156,000 円～
定款作成・認証手続き代理 (登記申請は提携司法書士をご案内します。費用別途)	42,000 円～
議事録の作成	16,500 円～
各種契約書の起案・作成	42,000 円～ (記載価格の 0.3%を標準)
各種契約書のチェック	21,000 円～ (記載価格の 0.15%を標準)
[補助金申請]	
事業再構築補助金	着手金：165,000 円 成功報酬 15%
ものづくり補助金 (一般型)	着手金 15 万円 成功報酬 15%～ 事後報告 33,000 円～
小規模事業者持続化補助金	着手金：10 万円 報奨金：採択補助金額の 15%
神奈川県 感染症対策事業費補助金	着手金：10 万円 成功報酬 15%
事業復活支援金事前確認	(中小法人) 20,000 円 (個人事業者) 10,000 円
大規模施設等協力金	着手金：11 万円 報奨金：採択協力金の 10%
営業時間短縮に係る感染拡大防止協力金	着手金：11 万円 報奨金：採択協力金の 10%
休業の協力依頼を行う中小企業等に対する支援金	着手金：10 万円 報奨金：採択支援金の 10%
[民事法務関連]	
離婚協議書公正証書作成支援	77,000 円～
離婚協議書作成	55,000 円～
内容証明郵便作成	22,000 円～

[相続・遺言関連業務]	
相続手続き一式	相続財産価格（プラスの部分）× 1%+消費税 ただし最低 330,000 円以上
相続関係説明図作成	36,000 円～ (記載者数×6000 を目安)
遺産分割協議書作成	60,000 円～
相続による銀行・郵便局・保険会社・証券会社等の手続き支援 (1 機関あたり)	33,000 円～
自筆証書遺言の作成支援	60,000 円～
公正証書遺言の作成支援（公証役場との調整含む）	78,000 円～
遺言執行手続き一式（遺言作成者が亡くなられた後の手続き）	遺言された財産価格（プラス部分） の総額×1%+消費税 ただし最低 330,000 円以上

その他の事項

1. 実地調査料（1 時間あたり） 9,000 円
2. 旅 費（列車・航空機・バス・宿泊費：実費、自動車燃料費：1 kmあたり 20 円）
3. 日 当（1 時間あたり） 6,000 円
4. 報酬の他、各種手数料・登録免許税・郵送費用等実費をいただきます
5. 報酬総額の概ね 2 分の 1 に相当する着手金をいただきます。残金は申請時にいただきます
6. 具体的な報酬額等は個別にお見積り差し上げます
7. この価格表は予告なく改変します

令和 4 年 3 月 2 日

東京都行政書士会会員



行政書士 富永大祐